

CATHERINE E. PAPPAS
(LR IC 2-1に基づく今回限り)
SECURITIES AND EXCHANGE
COMMISSION 1617 JFK Blvd., Ste.520
Philadelphia, PA 19103
電話番号 : (215) 597-0657
pappasc@SEC.GOV
原告弁護士
Securities and Exchange Commission

アメリカ合衆国地方裁判所
ネバダ地区

**SECURITIES AND EXCHANGE
COMMISSION,**

原告、

対

EDWIN YOSHIHIRO FUJINAGAおよびその他、
被告人、

および

**JUNE FUJINAGA,
CSA SERVICE CENTER, LLC,
THE FACTORING CO.,** および
THE YUNJU TRUST,

救済被告人。

訴訟番号 : 2:13-cv-1658-JCM-
CWH

**SECURITIES AND
EXCHANGE COMMISSION**
の分配計画承認のための
動議と添付の法律備忘録

この訴訟は、被告人のEdwin Yoshihiro FujinagaとMRI Internationalに対して、8億ドル以上の投資家数千人を犠牲にした詐欺的な申し出に対してSecurities and Exchange Commission (SEC) が提起したものです。2022年10月5日に下された命令により、当裁判所は以前に設立された管財人の財産（「管財人」）を終了させ、同命令に従い、管財人は本訴訟で課された最終判決の一部を満足させるため、3,200万ドル超をSEC（分配資金）に譲渡しました。

SECは現在、この裁判所に対し、被害を受けた投資家に分配資金を分配するための提案された計画（「計画」）を承認する命令を提出します。本計画は（提案された）命

令の別紙1として添付されます。この計画により、SECは、関連する集団訴訟である*Shige Takiguchi*およびその他、*MRI International, Inc.* およびその他、2:13-cv-01183-GMN-VCF (D. Nev.)（「集団訴訟」）において 裁判所が既に公正かつ合理的に決定したのと同じ方法論で分配資金を分配しようとしています。時間とコストを節約するために、請求手続きは行われません。代わりに、裁判所が承認した分配代理人が補足した集団訴訟請求手続きで提出された請求情報を使用して分配が行われます。

日本語への翻訳が完了次第（提出から6営業日以内を予定）、SECは、「日本の4,961人の被害者を代表する弁護士グループの主任弁護士」としてSECに名乗りを上げている東京のToyo Kyodo Law OfficeのHiroshi Yamaguchiに、動議、備忘録および命令案（日本語訳）のコピーをFederal Expressで送付します。これらの文書は、本件に関するSECのウェブページ（<https://www.sec.gov/enforcement/information-for-harmed-investors/mri-international-fujinaga>）でも公開されます。

したがって、SEC は、本動議とともに提出された形式による実質的な命令を裁判所が下すこと、および裁判所が正当かつ適切とみなすその他の救済を認めることを謹んで要請します。

分配計画案を支持する備忘録

I. はじめに

SECは、不正な提供（「計画」）の結果生じた損失に対してMRI International, Inc.（「MRI」）投資家が 被った損害を補償するために、現在管財人から受領した3200万ドル以上と累積利息で 構成されている分配資金を分配する計画を支持して この備忘録を謹んで提出します。本計画は添付の（提案された）命令の 別紙1として添付されます。後述のとおり、本訴訟の申し立てと関連集団訴訟、保険会社から売掛金全額を回収

*Shige Takiguchi*およびその他、*MRI International, Inc.* およびその他、2:13-cv-01183 GMN-VCF (D. Nev.) (「集団訴訟」)の申し立てが重複していること、および予想される時間とコストの節約により、本計画は、集団訴訟において当裁判所 (McKibben, J.) が公正かつ合理的と判断した配分計画に実質的に沿ったものとなっています。¹

添付の送達証明書に記載されている通り、日本語への翻訳が完了次第 (提出から6営業日以内を予定)、SECは、「日本の4,961人の被害者を代表する弁護士グループの主任弁護士」としてSECに名乗りを上げている東京のToyo Kyodo Law OfficeのHiroshi Yamaguchiに、動議、備忘録および命令案 (日本語訳) のコピーをFederal Expressで送付します。これらの文書は、本件に関するSECのウェブページ (<https://www.sec.gov/enforcement/information-for-harmed-investors/mri-international-fujinaga>) でも公開されます。

II. 背景

A. この訴訟

2013年9月11日、SECは、被告人のEdwin Yoshihiro Fujinaga (Fujinaga) およびMRI International (MRI) (総称して「被告人」)、ならびに救済被告人であるCSA Service Center, LLC (CSA)、The Factoring Company (TFC)、Fujinagaの妻June Fujinaga (J. Fujinaga)、およびThe Yunju Trust (以下、「Trust」) に対する本訴訟 (SEC訴訟) を開始しました。ECF第2号。SECは修正された訴状で、被告人が何千人もの投資家を犠牲にしたPonziスキームを実行したと主張しました。¶¶ 1、6のECF第118号。SECは、スキームの一環として、被告人が投資家に対し、MRIが投資家の資金を使って医療機関から医療用売掛金 (「MARS」) を割引価格で購入し、

¹ 集団訴訟の事件整理 (「C.A. Dkt」) 第867号、¶ 2 (「裁判所は、原告の提案する比例配分方式が基本的に公正、適切かつ合理的であると認め、計画の承認を認めます」)。

しようとする虚偽の説明を行ったと主張しました。パラグラフ5において同様。実際、被告人は初期投資家のために元金と利子、MRIおよび関連機関の運営費、個人費用などを投資家のお金で支払いました。パラグラフ7、22において同様。SECは、MRIが2008年に独立系医療施設からのMARSの購入を停止したこと、2008年の時点でMRIは債務超過に陥っており、2008年12月の時点でMRIは利益剰余金が赤字であったこと、2008年から2013年にかけて、被告が虚偽の四半期報告書を既存投資家に送付したこと、2011年までにMRIが投資家に支払う義務のあった支払いが不履行に陥ったことを主張しました。パラグラフ7、22、26-30において同様。SECはさらに、2013年4月26日にSEC訴訟で主張されたのと同じ不正行為に基づいて、Japanese Securities and Exchange Surveillance CommissionがMRIに対する行政処分を勧告したと主張しました。パラグラフ32において同様。

2015年1月27日、裁判所は被告人に対し、連帯して5億4,435万9,364.08ドルの遺棄利益および予見利息を支払い、それぞれ2,000万ドルの民事違約金を支払うよう命じ、合計5億8,435万9,364.08ドルの金銭的判決を下しました。ECF第189号。2015年5月15日、裁判所はRobb Evansおよび Associates LLCを、被告人および救済被告人であるCSAおよびTFCが所有または管理するすべての資産（遺産）に対する完全な衡平法上の管財人（以下「管財人」）として任命しました。ECF第226号。2016年3月14日、裁判所はJ. FujinagaおよびTrustに対して修正された最終判決を下し、両者は連帯して2,333,382.18ドルを管財人に支払うよう命じ、J. Fujinagaは管財人に対し、Trustにおける法的、受益的、および衡平法上の利益のすべてを放棄するよう要求しました。ECF第317号。

B. 管財人と分配資金

管財人は約3600万ドルを集め、約400万ドルの費用が発生しました。ECF第584号、別紙Aを参照してください。2022年10月5日付の命令により、裁判所は管財を終了し、

管財人に対し、本訴訟における被告人および救済被告人に対して下された最終判決の一部を満足させるため、遺産資産の残額をSECに支払うよう指示しました。ECF第590号。この命令に従って、受取人はSECに3200万ドル以上を送金しました。3380万ドル以上の分配資金は現在、米国財務省の有利子口座に保管されています。発生したすべての利息は分配資金に加算され、分配資金の一部となります。

C. 集団訴訟

SEC訴訟の根底にある不正行為は、集団訴訟の根底にある不正行為と同じです。2013年7月5日に提出された訴状により、集団訴訟の原告（C.A.原告）は、MRIおよびその他がPonziスキームを運営し、MRIはMARSを扱う合法的なビジネスを運営していると称しながら、実際には投資家の資金を以前の投資家への返済や社長の贅沢な生活資金に充てていたと主張しました。C.A. Dkt. 第6号（修正訴状）、¶¶ 1、2。SECと同様に、C.A.原告も日本の行政手続きと調査結果を参照し、日本の金融庁がMRIの日本での免許を取り消した後も、MRIはそのスキームを存続させるために新たな投資家から投資を勧誘し続けたと指摘しています。パラグラフ32において同様。2014年7月24日に提出された第5次修正訴状において、C.A.原告はさらにSEC訴訟を参照し、集団訴訟の申し立てを裏付けるものとしてSEC訴訟の証拠開示について言及しています。C.A. Dkt.第118号、¶¶ 80、85-90。

2017年6月13日付の命令により、裁判所はHeffler Claims Group（「HCG」）を集団訴訟の分配の請求管理者に任命しました。²C.A. Dkt.第704号。2018年10月25日、

²2019年7月、HCGはDuff & Phelps, LLC（現 Kroll, LLC）に間接的に買収されました。買収に伴い、HCGの社名はClaims Acquisition, LLCに変更され、その後さらにKroll Settlement Administration LLCに変更されました。HCGはSECスタッフに対し、この所有権の変更は集団訴訟における関与に影響を与えず、本件における関与にも影響を与えないことを通知しました。

集団訴訟の裁判所は、集団訴訟の通知プロセスおよび配分計画（「集団訴訟計画」）を承認しました。³ 集団訴訟計画では、徴収金の分配先を次のように提案しました。

2008年7月5日から2013年7月5日までの間、MRI投資家であり、被告人の違法なPonziスキーム及び行為により損害を被った全ての者（被告人、その従業員、その家族及び関連会社、並びに日本の [集団] 被告に対する係属中の訴訟の原告である26名を除きます。⁴

C.A. Dkt.第864号、4ページ。承認された通知プロセスの下で、HCGは直接郵送と出版の両方を通じて潜在的な請求者に送信される勧誘を通じて投資家からの請求を要請します。C.A. Dkt 第863号。

集団訴訟計画では、各投資家の投資額合計から回収額を差し引いて純損益を計算し、純損益合計に対する各投資家の純損益の割合を決定し、その割合に分配可能資産を乗じるという純投資方法を定めています。集団訴訟を主宰した裁判所は、集団訴訟計画で提案された比例配分方式が「基本的に公正かつ適切かつ合理的」と判断し、集団訴訟計画を承認しました。C.A.Dkt.第867号、¶ 2。

HCGは請求手続きを終えた2022年6月23日から8,602,523.19ドルを被害投資家6,131人に支給し、被害額の1.06%を賠償しました。

D. 分配代理人と税務管理者

集団訴訟とSEC訴訟の重複、および両訴訟で同じ請求情報を使用することによるコスト削減が予想されるため、SECは本SEC訴訟におけるHCGの分配代理人選任を申し立て、2019年3月18日、当裁判所はこれを命じました。

³ 集団訴訟書類（「C.A. Dkt.」）第863、867号を参照してください。

⁴ 指定された除外事項に加え、約30人が集団訴訟からの脱退を選択しました。

ECF第509号（「任命命令」）。裁判所はさらに、HCGの当時の関連会社であるHeffler、Radetich & Saitta LLP（「HRS」）を分配資金の税務管理者に任命しました。⁵ 同様

E. 計画

集団訴訟計画と同様、本計画の目標は被告人の詐欺行為によって損害を被った投資家を補償することであり、そのためにすでに承認された集団訴訟計画に規定されている純投資方法の使用を提案します。さらに、この計画は同期間の損害に対処し、ほとんどが同じ投資家プールを含むこととなります。⁶ 類似性があるため、分配代理人は、集団訴訟代理人の許可を得て、集団訴訟で入手した情報および実施した作業を使用することにより、コストを削減し、分配計画の承認後、SEC訴訟の分配完了までの時間を短縮します。

III. その計画は公正かつ合理的であり、承認されるべきです。

集団訴訟計画のように、被害を受けた投資家の間で分配資金を公正かつ合理的に配分するため、裁判所はこの計画を承認すべきです。⁷

地方裁判所は、分配計画を承認する幅広い裁量権を有します。*SEC対Murray*、文明基金法第12-CV-01288-EMC、2018年アメリカ合衆国地域LEXIS 127221、*2（N.D.Cal. 2018年7月30日）を引用して*SEC対Wang*, 944 F.2d 80、85（1991年第2巡回裁判所）。参照：*SEC対Aequitas Management, LLC*, 16- cv-00438、2020年アメリカ合衆国地域LEXIS

⁵ 任命命令当時、HCGとHRSは関連会社でした。HRSはHCGとは関係なくなりましたが、税務管理者として継続します。HRSは、この提携の変更がこの件に関して税務行政に影響を与えることはないと言明しSECスタッフに伝えました。

⁶ 日本の被告人に対する係属中の訴訟で回収に至っていない原告を含め、集団訴訟計画から脱退した投資家にも、SECの分配に参加する機会が与えられます。また、集団に適時でない請求を提出したものの、SECの分配に関連してその請求を適時に評価できる投資家にも、SECの分配に参加する機会が与えられます。

⁷ C.A. Dkt.第867号、¶ 2（McKibben, J.）を参照して、原告クラスが提案した公正かつ適切で合理的な比率配分方法を探し、計画を承認します。

*11-12 (D. Or.2020年3月31日) (内部引用を除く) (裁判所は、特に連邦機関が公共の利益のために執行を求める場合において、管理行政においてとるべき適切な措置を決定する際に極めて広範な権限を有する) 地方裁判所の判決は、裁量権の濫用について再審理されます。*WorldComの無担保債権者の公式通信*、467 F.3d 73, 84 (2006年第2巡回裁判所) を参照；*CFTC対Topworth International, Ltd.*、205 F.3d 1107、1115 (1999年第9巡回裁判所) (衡平法上の管財人の監督については、裁量権の逸脱があるか否かが検討される)；*CFTC対Inc21.com Corp.*、475 Fed.付録106、108 (2012年3月30日第9巡回裁判所) (裁量権の濫用について比例配分を指示した連邦地裁の命令を見直す)。地方裁判所の仕事は、分配計画が公正かつ合理的であることを保証することです。*Murray*、2018年米国地区LEXIS 127221 (*2-*3)；*WorldCom*、467 F.3d 73、83-85 (2006年第2巡回裁判所) (SECは回収された資金を投資家に分配する方法を決定する法的役割を果たしているため、計画が潜在的な請求者に対して公正かつ合理的に限定された資金を分配するという「公正で合理的な」基準の尊重を受ける権利がある) を参照。*Aequitas*、220アメリカ合衆国地域LEXIS 67325、*12 (管財人の場合)；*SEC対Bivona*、16-cv-01386-EMC、2017アメリカ合衆国地域LEXIS 148575、*17 (N.D.Cal. 2017年9月13日) を引用して*SEC対Wang*、944 F.2d 80、85 (1991年第2巡回裁判所) (SECおよび管財人が提案した計画を検討する際、裁判所は「収益の分配が公正かつ合理的であることを自ら納得」しなければならない)；*SEC対Copeland*、11-cv-8607-R、2014アメリカ合衆国地域LEXIS 195315、*5 (C.D.Cal. 2014年5月19日)、*aff'd*、645 F.3d.付録596 (2016年第9巡回裁判所) (同じ) も参照。

本計画では、関連期間は集団訴訟で承認された期間と同じ、2008年7月5日から2013年7月5日までとなります。⁸その期間中にMRIに投資または再投資した人は、

⁸ 計画 ¶ 19.r.

分配資金からの分配を受けることができます。⁹ SEC訴訟と集団訴訟の期間が一致することで、分配代理人は、コストと時間のかかる新たな請求プロセスを実施する代わりに、集団訴訟の請求情報を使用することができます。さらに、2008年のフロントエンドの制限は、MRIが投資家に虚偽の四半期決算書を提供した時期だけでなく、MRIによる資金難（債務不履行と利益剰余金赤字）疑惑と一致します。関連期間の終了日は、集団訴訟が提起され、米国でMRI詐欺が公表された日です。*SEC 対 AR Capital, LLC*、19 文明基金法6603（AT）、2021 WL 1988084、*5（S.D.N.Y.2021年5月18日）（SECが不正発表日を分配計画の締切日として使用したことを公正かつ合理的と判断）を参照。

関連期間中¹⁰に行われた、または再投資されたMRIへの投資で損失を被った可能性のある、集団訴訟への請求手続きへのアクセスを通じて分配代理人が特定した人物（集団訴訟で期限未到来の請求を行った人物およびオプトアウト投資家を含む）は、本計画（「予備請求者」）に基づく分配の対象となる可能性があります。¹¹適格な請求者とは、本計画の方法論に基づき認識された損失を被ったと判断された予備的な請求者で、必要な情報を得るために分配代理人が行なった試みに応じる者です。¹²

本計画は、被った損害に間違いなく責任を負うと思われる者、すなわち、SEC訴訟および集団訴訟の被告人、その家族、関連会社、およびそれらの法定代理人、相続人、

⁹ 計画 ¶ 19.n.

¹⁰ この備忘録で使用されているが、定義されていないすべての大文字化された用語は、計画で定義されたとおりに使用されます。

¹¹ 上記の注 6 を参照。計画 ¶ ¶ 19.i、k.、n. 24

¹² 計画、¶ ¶ 19.d、t.

利益承継人、譲受人を除外します。¹³ *SEC 対 Bivona*, 16-cv-01386-EMC、2017年アメリカ合衆国地域LEXIS 148575、**41-44 (N.D.Cal. 2017) (地方裁判所は、流通計画上の不正行為者、不法行為により投資家に損害を与えた者及び詐欺から利益を受領し、又は受領しようとした者の請求を排除する裁量がある) を参照。*SEC 対 McGinn, Smith & Co.*, 10-cv-457、2020年アメリカ合衆国地域LEXIS 118746、*6-8 (2020年7月7日) ; *SEC 対 McGinn, Smith & Co.*, 10-cv-457、2019年アメリカ合衆国地域LEXIS 35678、*5-8 (N.D.N.Y. 2019年3月6日) (及びその中に引用された事件) (地方裁判所は、基本的な詐欺計画に関与する請求人を除外する裁量権を有する) も参照。

さらに、SECの通知に回答した投資家への回復を最大化するため、集団訴訟の分配で支払い交渉に応じなかった投資家、または請求管理者が支払いを行えなかった投資家は、計画に基づく分配計算前に最新の連絡先情報を提供しない限り、SECの分配から除外されます。¹⁴最後に、利益相反を回避するため、分配代理人の従業員は除外され、また潜在的適格投資家の分配支払いの適格性を価値あるものとして購入することで回復しようとするいかなる事業体も除外することで、分配金を資本化しようとする事業体も除外されます。¹⁵

被害を受けた投資家全員を救済するには資金が不足しているため、SECは、集団訴訟計画において公正かつ合理的であると判断された¹⁶、純損害額に基づいてすべての被害者を平等に扱う純投資方法¹⁷を採用しています。*Topworth*, 1116の205 F.3d

¹³ 計画、¶ 19.e.(1)。

¹⁴ 計画、¶ 19.e.(2)。

¹⁵ 計画、¶ 19.e.(3)、(4)。

¹⁶ 計画、別紙A (配分計画、資金配分)。

¹⁷ C.A. Dkt 第867号

(裁判所の広範な裁量の範囲内にある純投資方法論を用いた分配計画の承認を求め
る) ; (公正な管財の監督は、裁量権の濫用について審査される) ; *Murray*, 12-cv-
01288-EMC、2018年アメリカ合衆国地域LEXIS 127221、*3 (N.D.Cal. 2018年7月30日) ;
SEC 対 *Capital Cove Bancorp, LLC*, SACV15- 00980 -JLS、2015年アメリカ合衆国地域
LEXIS 174854、*7 (C.D.Cal. 2015年8月25日) (受入者の純投資方法の使用の認可) を
参照。集団訴訟計画で使用されているのと同じ方法論を使用することも効率的です。ど
ちらの場合も同じ計算アルゴリズムが適用されます。この方法論の下で、分配代理人は
まず、被害を受けた各投資家の損失を投資と回収の差額として計算します。損失がゼロ
より大きい投資家については、分配代理人は、その認識損失を正味分配資金に乘じ、そ
れを被害を受けた投資家全体の損失合計で割ることによって、分配資金から管理コスト
を差し引いた金額(「正味分配資金」)の比例配分割合を計算します。¹⁸投資家は、最
低配当額である\$20未満の配当金を受け取ることはありません。¹⁹支払いを発行した
後、分配代理人は小切手の現金化と受領した支払いの数と価値を最大化するためにアウ
トリーチ活動を行います。²⁰

支払方法については、SECスタッフの承認を得て小切手、電子決済その他の支払方法
による支払いを許可します。²¹分配代理人は、集団訴訟における支払い発行の経験に基
づき、被害を受けた投資家の共通プールに資金を分配するには電信送金が最善の方法で
あると判断しました。また、被害を受けた投資家が、分配代理人の勧誘に応じて、かか
る支払いに必要な情報を適時に提供するか、または以前に提出された

¹⁸ 計画、別紙A(配分計画、資金配分、比例配分比率)。

¹⁹ 計画、別紙A(配分計画、最低分配金額)

²⁰ 計画 ¶ 52-55を参照。

²¹ 計画、¶ 48。

情報を確認した場合には、その支払方法が有利になります。分配代理人は、SECのスタッフと協議して、被害を受けた投資家が選択し、分配資金の安全性を損なわずにこれを行うことができる場合、被害を受けた投資家に電子決済の代替案を提供することができます。分配代理人が被害を受けた投資家の住所を持っていますが、追加の支払い情報がない場合、小切手は最終的な代替手段として使用されます。

追加の資金が受領された場合、および/またはその他の可能性がある場合には、追加の分配が発生することがあります。²²最終的な分配が完了した時点で、SECスタッフは、取引所法第21条(d)(3)、(5)および(7)²³ならびに*Liu v. SEC*, 140 S. Ct. 1936 (2020)に合致する、残余財産の最終処分に関する勧告を含む最終的な会計²³を承認する申し立てを当裁判所に提出します。²⁴投資家に対する残余金の分配が不可能な場合、SECスタッフは、為替法第21F(g)(3)条に従うことを条件とする米国財務省の一般基金への送金を勧告することができます。²⁵本裁判所を最終会計処理の承認に移すにあたり、SECスタッフは、必要に応じて分配代理人を排出し、公正基金を終了する命令も裁判所から請求します。²⁶

²² 計画、 ¶ 58。

²³ 15 U.S.C. § § 78u(d)(3)、(5)、(7)。第21(d)(7)節は、2021年1月1日に制定された2021会計年度国防授權法第6501(a)節 (Pub.L.第116-283号)により取引所法に追加されました。NDAAの関連規定は、NDAAの制定日「または制定後に係属中または開始されたすべての訴訟または手続」に適用されます。

NDAA、第6501(b)節。

²⁴ 計画、 ¶ 61。

²⁵ 引用証券取引法第21F条(g)(3) (合衆国法典第15編第78u-6条(g)(3))は、関連部分において、証券法に基づきSECが提起した司法訴訟においてSECが徴収した2億ドル以下の金銭的制裁金のうち、遺留分減殺基金または分配資金に加算されないもの、あるいは被害者に分配されないもの、および投資収益は、SEC投資家保護基金に預託または入金されるものと規定しています。

²⁶ 計画、 ¶ 68。

この計画の残りの条項は、分配資金の慎重かつ秩序ある分配を規定しています。

SECは、本計画が本訴訟の基礎となる行為により損害を被った投資家に対し、分配資金を公正かつ合理的に分配するものであると確信しており、本計画が承認されるよう謹んで要請します。

IV. 結論

上記に基づき、SECは裁判所に対し、動議を承認し、動議と共に提出された命令を入力するよう丁重に要請します。

日付：2023年7月12日

丁寧に提出しました。

/署名済み/ Catherine E. Pappas
Catherine E. Pappas
(LR IC 2-1に基づく今回限り)
原告代理人弁護士
SECURITIES AND EXCHANGE
COMMISSION
One Penn Center
1617 JFK Blvd., Ste.520
Philadelphia, Pa.19103
電話番号：215-597-0657
ファックス：215-597-2740
pappasc@SEC.gov

サービス証明書

私、Catherine E. Pappasは、2023年7月12日にCM/ECFシステムを介して提出することにより、この文書と添付書類の真のコピーが被告人に送達されたことをここで証明します。

本書面の全文および本命令案は、6営業日以内に日本語に翻訳された上で、以下の通り、Toyo Kyodo Law Office（東京）のHiroshi Yamaguchiに送付されます。

Federal Express International

Hiroshi Yamaguchi
Tokyo Kyodo Law Office
5th Floor、SAWADA Building
SHINJUKU 1-15-9
SHINJUKU KU
Tokyo

(自己紹介「日本の4,961人の被害者を代表する弁護士グループの主任弁護士」)

/署名済み/ Catherine E. Pappas
Catherine E. Pappas